

(総 務 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1－③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	1,831	394	1 被災市町村職員確保支援事業 6市町村における令和6年度の復旧・復興事業の推進に当たり、不足する職員計26人（事務職7人・技術職19人）の確保に向け、県内外の地方公共団体へ直接職員派遣を要請するとともに、特に確保が困難な技術職員については国の復旧・復興支援技術職員派遣制度を通じ派遣を要請した結果、計20人を確保した。なお、未充足分計6人（事務職4人、技術職2人）は任期付職員や職員配置調整により対応している。	自治振興費のうち P147
【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2－①国土強靱化に向けた取組み	413,995	398,745	1 防災消防ヘリコプター管理運営費 厳しい条件下で活動を行う防災ヘリコプターの安全運航を確保するため、必要な運航体制の確保及び機体の維持管理を行った。	防災総務費のうち P152 ～ P155
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1－①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	87,277	83,102	1 公立大学法人支援事業（新型コロナウイルス感染症対策） 公立大学法人熊本県立大学が実施したオンラインでの就職活動支援のための環境整備等や学内の衛生環境の改善等の経費に対し、地方創生臨時交付金を活用し、財政支援を行った。	大学費のうち P394
【施策2】持続可能な社会の実現 施策2－①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	9,159,050	7,230,614	1 私立高等学校等就学支援金事業 私立高校生等の経済的負担軽減のため、保護者の所得に応じ授業料負担を支援した。 2 奨学のための給付金事業 授業料以外の教育費負担軽減のため、生活保護受給世帯及び県民税・市町村民税所得割非課税世帯に対し給付金を支給した。	私学振興費のうち P376 ～ P378 私学振興費のうち P376 ～ P378

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			3 物価高騰対応生活者支援交付金事業 物価高騰に直面する生活者の負担軽減に取り組む市町村を支援するため、物価高騰対応生活者支援交付金を交付した。 (令和5年度交付実績：内訳) 1 地域振興券の配布等 37 市町村 1,260,965 千円 2 LPガス使用世帯への支援 44 市町村 1,037,667 千円	自治振興費のうち P147
施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進	73,110	72,620	1 マイナンバーカード取得促進事業 マイナンバーカードの取得促進に向け、市町村と連携し、未取得者が市町村役場に出向かずとも申請できるよう、商業施設や医療・福祉施設等での出張申請受付を205回実施した。その結果、1,265人の申請につながり、熊本県住民の令和6年3月末のマイナンバーカード保有枚数率は75.8%(全国16位)に達し、全国平均73.5%を上回った。	自治振興費のうち P146～P147
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1-①「すまい」の再建	5,882,000	5,612,342	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの復旧・復興を図る市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。特に、市町村が地震からの復旧・復興の総仕上げとして、基金を計画的かつ効果的に活用し、残された課題を解決できるよう、令和6年1月末に、全市町村に対して基金のうち基本事業分の未執行額50億円(市町村分の未執行額全額25.8億円、県分の未執行額の一部24.2億円)を被災状況や人口等を指標に、市町村創意工夫事業分(追加分)として一括交付した。 (令和5年度交付実績：内訳) ◇基本事業分(県で統一的な実施ルールを定めた事業) 612,342 千円 1 被災者の生活支援 2 市町村 15,117 千円 2 被災宅地の復旧支援 4 市町村 19,600 千円 3 住まいの再建 7 市町村 236,040 千円 4 防災・安全対策 22 市町村 50,246 千円 5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援 6 市町村 23,701 千円 6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興 23 市町村 251,267 千円 ・基本事業分事務費 34 市町村 16,371 千円 ◇市町村創意工夫事業分(追加分) 45 市町村 5,000,000 千円	自治振興費のうち P147

(総 務 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
【施策2】創造的復興の推進 施策2－②くまもとの誇りの回復と宝の継承	6,162,301	5,842,771	1 総合庁舎等震災復旧事業 本県の災害対応機能を強化するとともに、熊本地震で被災した県央広域本部を復旧するため、合築により「防災センター」を整備し（令和2年度～4年度）、令和5年5月に供用開始した。 2 平成28年熊本地震復興基金交付金事業（再掲）（P7に記載）	財産管理費のうち P132 ～ P134 総務施設災害復旧費のうち P414 自治振興費のうち P147
施策2－③阿蘇地域の振興	5,882,000	5,612,342	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業（再掲）（P7に記載）	自治振興費のうち P147
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策1】次世代を担う人材の育成 施策1－①きめ細かな教育による学力の向上	6,170,006	6,164,390	1 私立高等学校等経常費助成費補助事業 私立中学校、高等学校（広域通信制を含む。）の健全な発展のために必要な経常的経費に対して助成を行った。 ・対象校数：中学校8校、高等学校23校	私学振興費のうち P376 ～ P378
施策1－②グローバル人材の育成	164,874	164,027	1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 グローバルな人材を育成するため、海外大学進学に向けた実践的指導や興味・関心層に向けた講座の実施等、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援した。 2 国際教育支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 半導体工場の進出等に伴い増加する外国籍の児童生徒の受入れ体制整備に取り組み、国際的な水準の教育を提供する私立の教育機関に対して助成を行った。	私学振興費のうち P376 ～ P378 私学振興費のうち P376 ～ P378
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3－①子供を安心して産み、育てられる環境整備	13,706	13,449	1 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、私立中学校、高等学校に対しスクールソーシャルワーカーを派遣した。 ・中学校（8校）、高等学校（23校）のうち、30校の生徒200人を支援。	私学振興費のうち P376 ～ P378

(総務部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4－②持続可能な地域づくり	85,138	71,265	1 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、蒲島県政4期目の基本方針「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。 (1) 広域本部政策調整事業 (10 事業、19,340 千円) (主な事業) ① フットパスを活用した地域活性化事業【県央：2,192 千円】 既存のロングフットパスコースを活用した誘客の取組みや台湾人を対象にしたフットパスコースのオンラインツアーの実施により、「歩き」による滞在地域の消費促進や訪問機会の増加、インバウンド需要に対応した観光振興を図った。 ② 県北地域企業ガイダンス事業【県北：4,906 千円】 県北地域の高校生を対象に、対面による地元企業の企業ガイダンスや電子ブック版企業ガイドブックの作成・配布を行い、生徒・保護者等の地元企業に対する理解を深め、若者の地元定着を図った。 ③ 令和2年7月豪雨被災地域の人材不足解消に向けた就職マッチング事業【県南：2,117 千円】 県南地域に事業所等を有する企業の合同企業説明会や就職マッチング会を行い、県南地域の企業への雇用促進を図った。 ④ 天草農林水産物の魅力発信に係る農林水産祭プロジェクト【天草：3,289 千円】 天草管内の農林水産関係団体、県、市町が連携して「天草おさかな祭り with 天草農林水産祭」を実施し、天草農林水産物の魅力発信を行うことで、知名度及びブランド力の向上を図った。 (2) 地域振興局政策調整事業 (43 事業、44,983 千円) (主な事業) ① 宇城地域観光パンフレット及び音声ガイド多言語化事業【宇城：2,085 千円】 令和4年度に制作した音声ガイドシステムによる観光案内サイト（通称「うと・うき・みさとスマートガイド」）とこれに連動した宇城地域観光パンフレットの多言語版を制作することで、本県との交流拡大が期待される台湾をターゲットに宇城地域への誘客促進を図った。	地域振興局費のうち P134 ～ P135

(総務部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			② 上益城地域PR動画作成事業【上益城：2,238千円】 上益城地域（御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町）の魅力を紹介するPR動画を制作し、ウェブサイトやSNS、イベント等において情報発信を行い、上益城地域への認知度向上、観光客誘致を図った。 ③ 菊池栗の商品開発・販売による菊池農産物の販売強化・地域活性化プロジェクト【菊池：1,800千円】 特産品である菊池和栗を活用したフェアを実施し、新商品の開発や菊池和栗を使った和菓子づくり体験を行うことで、菊池和栗の認知度及び付加価値を向上させ、菊池地域への観光客誘客及び菊池和栗の魅力発信を図った。 ④ 移住定住加速化プロジェクト事業【玉名：2,552千円】 管内市町村や地域おこし協力隊等と連携し、定期的なオンライン移住相談会の開催、実際に移住してきた人や移住希望者及び地域おこし協力隊等との交流会の開催等の移住に関する情報発信を行い、移住定住の促進を図った。 ⑤ 地域材「あやすぎ」の魅力発信事業【鹿本：891千円】 地域材「あやすぎ」を使用したツリーハウスの製作、木製アクセサリ配布等のミニイベントの開催を行うことで、「あやすぎ」の普及啓発を図った。 ⑥ 「とりっぷD○阿蘇」コンテンツ修正及びパンフレット印刷事業【阿蘇：847千円】 阿蘇の体験コンテンツをまとめたパンフレット「とりっぷD○阿蘇」の掲載情報及びデザイン修正を行い、観光関連施設に配布するとともに、県及び県観光連盟ホームページに掲載することで、阿蘇への観光促進を図った。 ⑦ 大阪都市圏バイヤー等招請事業【八代：2,484千円】 大阪都市圏のバイヤー等による地域内のほ場や製造工場等の視察や県南地域の事業者との商談会及び交流会を行うことで関西都市圏への農産品等の販路拡大を図った。 ⑧ みなまた茶のブランディング支援事業【芦北：3,406千円】 みなまた茶のコンセプトを策定し、共通ロゴマークを作成した。また地元漫画家や企業とコラボした商品開発や商談会等の出展を行い、みなまた茶の全国的な認知度向上を図った。 ⑨ 「”ひかり輝く”新たな五木村」の将来ビジョン作成事業【球磨：2,486千円】 村の主要産業である農林産品について、村内の現状を踏まえた収益モデルや作業スケジュールを把握し、ライフプランをシミュレーションできるツールを作成することで移住定住の促進を図った。	

(総務部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4－②持続可能な地域づくり)			⑩ 天草産農林水産物の魅力発信による天草地域の活性化プロジェクト 【天草：4,082千円】 マーケット（小売店）と連携した天草の農産物の商品力強化や情報発信、観光業等と連携した農林水産物を活用した「おもてなし」の取組み等を行い、農産物の販売単価や消費量の向上を図った。 (3) 地域振興局政策調整事業(豪雨対応分)（5事業、5,259千円） (主な事業) ① 北阿蘇地域を中心とした世界文化遺産登録に向けた機運醸成事業【阿蘇：856千円】 主に阿蘇市内に掲揚した阿蘇の世界文化遺産登録に向けた幟旗を追加作成し、小国・南小国町両町の商工会会員を中心に配布し掲揚してもらうことで、「阿蘇」が世界文化遺産を目指していることへの認知度向上を図った。 ② 八代市坂本町との絆を実感するイベント実施事業【八代：1,500千円】 八代市中心部で坂本町に関するイベント「さかもとふれあいフェスタ in 八代市役所」を実施し、坂本町の住民だけではなく、坂本町にゆかりのある方々が交流する場を設け、坂本町の地域コミュニティの維持を図った。 ③ 「守れる園地づくり」農作物被害防止対策実証事業【芦北：1,500千円】 豪雨災害に見舞われた農地を狙った獣類による被害が急増したため、獣被害防止対策の防護柵の新たな柵（金網柵）を設置し、モデル園における施工性や被害防止効果を検討することで、「守れる園地」作りに向けた意識向上を図った。 ④ 令和2年7月豪雨災害からの再興に係る雇用マッチング創出事業【球磨：773千円】 人吉球磨地域事業所に特化した求人情報誌「みらい求人情報誌」の発行、管内事業所の人事担当者等向けに採用力向上のためのWEBセミナーの開催及び高校生をはじめとする若い世代への合同企業説明会を開催することで、雇用機会の創出を図った。 2 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進やデジタルの力を活用した社会課題の解決に向け、地方版総合戦略に位置付けた先駆性のある事業に取り組む市町村に対し、現状や課題に応じた助言や国との調整を行い、必要な財源を確保した。 (令和5年度国交付金事業採択の状況（額は交付決定ベース）) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 28市町村 48事業 541,953千円	自治振興費のうち P147

(総 務 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策 4－②持続可能な地域づくり)			デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ） 6 市町村 6 事業 721,115 千円 3 市町村行政サービス維持向上支援事業 人口減少、少子高齢化の進展に伴う様々な資源制約が見込まれる中であっても、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、各市町村が行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通し（「地域の未来予測」）を立て、必要となる方策を整理することが重要である。 このため、市町村が「地域の未来予測」作成に取り組むよう、先進自治体の職員を講師に招いた説明会の開催、各市町村の将来人口等のデータの提供を行うとともに、希望する 4 市町村へは個別相談会を実施した。さらに、「地域の未来予測」を作成した 1 団体に対し、交付金として、作成経費を助成した。 これまでの取組の結果、「地域の未来予測」は令和 5 年度までに 2 団体が作成済みで、令和 6 年度に 11 団体、令和 7 年度以降に 4 団体が作成予定となった。	自治振興費のうち P147
6 その他 (3) 適切な行財政運営	838,222	701,945	1 県有財産の効率的活用 平成 25 年 3 月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針（令和 4 年 3 月改訂）」に基づき、県有施設の長寿命化のため、「長寿命化保全計画」の策定を進めた（令和 4 年度～6 年度）。また、未利用財産（芦北高等学校校長宿舍、芦北支援学校校長宿舍等）の売却を進めた。さらに、天草地域の職員住宅集約化のため、P F I 等導入可能性調査を実施し、事業手法等の検討を行った。 2 勤務環境の改善 デジタル社会やポストコロナにおける働き方改革に向けた勤務環境改善を図るため、防災センターへの移転を契機に生じた空きスペースを有効活用し、県庁新館各所属の執務スペースの拡大に取り組むとともに、新館及び本館の一部にフリーアドレスを導入した。 3 行政体制の確保について (1) 令和 6 年度の主な組織改正 ① 半導体関連産業の集積を踏まえた体制整備 ・半導体関連産業の集積地域における渋滞解消に向けた基幹道路の整備を進めるため、道路整備課に「半導体集積地道路整備班」、県北広域本部土木部に「工務第二課」を新設した。 ・半導体関連産業の集積地域における工場排水適正処理に向けた下水道施設の整備を進めるため、下水環境課に「半導体下水道班」を新設した。	財産管理費のうち P132 ～ P134 財産管理費のうち P132 ～ P134

(総 務 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(3) 適切な行財政運営)			・中九州横断道路用地の代行取得及び下水道施設の用地取得を進めるため、県北広域本部土木部に「用地第三課」を新設した。 ・半導体関連産業の集積促進を図り、空港アクセス鉄道整備に向けた関係機関との協議・調整や概略設計を進めるため、企画振興部に「空港アクセス鉄道整備推進課」を新設した。 ② その他の体制整備 ・令和5年梅雨前線豪雨災害に伴う道路施設等の災害復旧事業を進めるため、県央広域本部上益城地域振興局土木部に「災害工務課」を新設した。 (2) 必要な人員の確保 熊本地震及び豪雨災害からの創造的復興や新たな政策課題にも的確に対応するため、多様な手法により必要な人員を確保した。 (他県派遣職員の受け入れ状況) ※教育委員会分含む 平成29年4月1日時点派遣者数 114人 平成30年4月1日時点派遣者数 86人 平成31年4月1日時点派遣者数 45人 令和2年4月1日時点派遣者数 6人 令和3年4月1日時点派遣者数 24人 令和4年4月1日時点派遣者数 20人 令和5年4月1日時点派遣者数 12人 令和6年4月1日時点派遣者数 6人 (任期付職員の任用状況) ※令和6年4月1日時点 事務：48人 技術：40人 計88人 (3) 事務事業の見直し 時間外勤務を縮減するため、事務事業の休止、縮小、廃止等に取り組むよう周知徹底を図るとともに、全庁的な業務の見直しに向けて、中堅・若手職員 317 人からなる「スマートくまもと検討チーム」からの提案を踏まえた具体的な見直しに取り組んだ。	